

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長 (氏名) 日高輝明
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,433	—	228	—	156	—	261	—
20年3月期第2四半期	2,974	7.0	75	—	15	—	△620	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,671.09	1,657.81
20年3月期第2四半期	△3,970.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	3,754	17.2	913	17.2	—	—	4,132.18	
20年3月期	3,870	12.7	703	12.7	—	—	3,140.92	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 646百万円 20年3月期 491百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,140	△11.8	510	167.0	400	643.4	400	—	2,557.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 0社(社名) 除外 1社(社名 ORICON CNS INC.)
 (注) 詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 156,378株 20年3月期 161,046株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 0株 20年3月期 4,710株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 156,360株 20年3月期第2四半期 156,306株

※平成20年6月20日付で自己株式全てを消却いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、本日(平成20年11月11日)付で開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油や穀物相場の高騰に伴う物価の上昇に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱が顕在化したことによって、景気後退懸念が強まる状況で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、主力事業であるメディア事業のうち、特に成長著しいWEBメディア事業の強化・拡充を推し進めるとともに、モバイル事業の着うたフル[®]配信サービスについても収益の拡大に努めました。また、データベース事業の新たな柱として、当社グループの情報収集力を活かして書籍ランキング事業を立ち上げるなど、データベース事業の拡充にも注力いたしました。

その結果、売上高は、前年同期と比べWEB広告と着うたフル[®]の売上が伸びたものの、子会社2社（フランクリン・ミント株式会社、ORICON CNS INC.）が連結除外になったことなどを主な要因として、前年同期比18.2%減の2,433,675千円となりました。なお、連結除外となった2社の売上高を除いて比較すると、前年同期の売上高が2,195,813千円、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,327,545千円であることから、売上高は131,732千円増加しています。

一方、利益においては、書籍ランキング事業を含むデータベース事業への先行投資の発生、並びに内部統制関連費用等の管理系費用の増加等の減益要因があったものの、WEB広告や着うたフル[®]の売上増等の増益要因がそれを吸収して上回ったことによって、営業利益228,900千円（前年同期比204.9%増）、経常利益156,799千円（前年同期比938.9%増）を計上し、前年同期と比べ大幅な増益となりました。また、株式会社 oricon ME及びORICON CNS INC.の株式売却益215,727千円を特別利益として計上したことによって、当四半期純利益は261,291千円（前年同期は四半期純損失620,646千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント状況は、以下のとおりです。

(1) メディア事業

① WEBメディア事業

当社グループのサイトは、「オリコン」ブランドを活用することによって若い世代へポピュラリティー（人気・流行・評価）を訴求することを得意としており、広告業界で広告メディアとしての価値が高まっています。また、「Yahoo! JAPAN」へのエンタテインメント系ニュース提供を強化し、さらに平成20年5月より「mixi」へのニュース提供も開始したことによって、当社グループサイトへのユーザー誘導が促進されました。さらにコンテンツの拡充やサイトのリニューアルを継続的行ったことも奏功し、平成20年9月度にPC向けサイトの月間ユニークユーザー数が1,180万5千人となり、当第2四半期が四半期ごとの推移で過去最高となるなど、収益の源泉となるサイト来訪者数が増加しました（ネットレイティングス社・サイトセンサス調べ）。このように、ブランドの強化、並びにサイト来訪者数の増加を主な背景として広告販売が拡大し、「ORICON STYLE」広告全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比138百万円増（35.0%増）の532百万円となりました。

なお、WEBメディア事業に区分しておりました韓国子会社ORICON CNS INC.については、平成20年5月に株式を譲渡して連結除外となり、連結除外となるまでの売上高106百万円を当第2四半期連結累計期間において計上しましたが、前年同期と比べ418百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のWEBメディア事業全体の売上高は、前年同期比280百万円減（30.5%減）の638百万円となりました。なお、WEBメディア事業全体の売上高からORICON CNS INC.の売上高を除いて比較すると、前年同期比138百万円増（35.0%増）となります。

② モバイル事業

着うた[®]と着うたフル[®]の当第2四半期連結累計期間の売上高が、前年同期比119百万円（40.6%増）の412百万円と大幅に増加し、この増加分が着信メロディーの売上減少分を上回ったため、当第2四半期連結累計期間のモバイル事業全体の売上高は、前年同期比32百万円増（3.7%増）の903百万円となりました。特に、平成20年9月よりユニバーサル ミュージック株式会社の楽曲が着うた[®]と着うたフル[®]の配信楽曲に加わったことも売上を押し上げる要因となりました。

③ 雑誌事業

音楽系雑誌は堅調に推移したものの、キッズファッション誌「キッズスタイル」を平成19年10月発売号をもって休刊したことを主な要因として、当第2四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は、前年同期比54百万円減（7.8%減）の641百万円となりました。なお、前年同期の雑誌事業全体の売上高から「キッズスタイル」の売上高を除いて比較すると、前年同期比17百万円増（2.7%増）となります。

以上の結果、メディア事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比302百万円減（12.2%減）の2,183百万円となりました。なお、メディア事業全体の売上高からORICON CNS INC.の売上高を除いて比較すると、前年同期比115百万円増（5.9%増）となります。

(2) データベース事業

音楽ランキング情報を中心とした有料オンライン提供サービス「真大樹」が堅調に推移したことを主な要因として、データベース事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16百万円増（6.8%増）の250百万円となりました。

なお、前年同期には、平成19年9月に事業撤退したフランクリン・ミント事業（通販事業）の売上高254百万円を計上しておりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しており、上記文中においては、前年同期比及び前年同期の数値を参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,754,329千円となり、前連結会計年度末と比べ116,389千円減少しました。主な増減は、流動資産では現金及び預金の減少278,336千円、受取手形及び売掛金の減少193,910千円、貸倒引当金の減少99,045千円、固定資産では投資その他の資産の増加150,128千円等がありました。また、負債の部においては、短期借入金が190,500千円増加したものの、長期借入金が424,400千円減少し、有利子負債は前連結会計年度末と比べ253,900千円削減されました。短期借入金が増加し、長期借入金が減少しておりますのは、平成20年8月に組成したコミットメントラインの融資枠を活用したことによるものであります。

純資産合計は、当四半期純利益261,291千円の計上、為替換算調整勘定の減少等が主な変動要因となり、前連結会計年度末と比べ209,675千円増加し、913,098千円となりました。自己資本比率については、前連結会計年度末において12.7%でしたが、当第2四半期連結会計期間末において17.2%となり、4.5ポイント増加しました。また、早期に配当が可能となる体制を整えること等を目的として、平成20年6月27日付で資本準備金の額を減少させて利益剰余金を増加させ、繰越損失の削減を図っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ280,136千円減少し、403,251千円となりました。

営業活動により増加した資金は136,661千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益365,043千円を計上し、そのうち215,727千円が子会社株式会社売却益であったことによるものであります。

投資活動により減少した資金は159,494千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出238,900千円、子会社（株式会社oricon ME）株式売却による収入160,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社（ORICON CNS INC.）株式の売却による収入95,560千円によるものであります。

財務活動により減少した資金は257,303千円となりました。これは主に、短期借入金の減少額109,500千円、長期借入金の返済による支出124,400千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在、当社グループにおいては、WEBメディア事業と着うたフル®配信サービスが収益拡大のけん引役となっており、平成21年3月期第2四半期累計期間において、WEBメディア事業については「Yahoo! JAPAN」及び「mixi」へのエンタテインメント系ニュース提供を継続的に強化したことによって当社グループサイトへのユーザー誘導が促進され、WEB広告の販売が好調に推移し、その売上高が期初の計画を上回りました。また、着うたフル®配信サービスについても、売上の増加が第2四半期に入って顕著となり、9月からユニバーサル ミュージック株式会社の楽曲が配信楽曲に加わったことも影響して、売上高が計画を上回りました。さらに、当社グループ全体のコストも、管理をさらに徹底させたこと等が奏功し、期首の計画より抑えられました。これらのことを主な要因として、平成21年3月期第2四半期累計期間の連結の売上高、営業利益、経常利益が、期首の予想数値を上回りました。

平成21年3月期の第3四半期以降についても、WEBメディア事業やモバイル事業など当社グループの基幹事業は、現状において景気後退の影響を受けておらず、堅調に推移しております。特に、WEBメディア事業においては、収益の源泉となるサイト来訪者数が平成20年10月度にPC向けサイトが1,350万4千人（前年同月比30.6%増）、モバイル向けサイトが428万4千人となって共に過去最高を記録し、さらに月間ページビュー数も合計で1億8,345万5千となって、こちらも過去最高となるなど、第3四半期に入っても成長が続いています。一方、費用面においては、各事業におけ

る原価及び営業費用、並びに内部統制関連を含む管理系コストも、依然抑えられて推移しております。従って、平成21年3月期の下期（第3四半期及び第4四半期）の業績は、ほぼ期首の予想通りに推移する見通しです。

以上のことより、平成21年3月期通期の連結業績予想については、平成21年3月期第2四半期累計期間の実績が期首予想数値を上回った差分を考慮して、以下の通りに修正いたします。なお、詳細については、本日（平成20年11月11日）付で別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、新規に立ち上げている書籍ランキング事業については、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供する「ORICON BiZ ONLINE」として平成21年3月期第4四半期にサービスを開始しますが、平成21年3月期通期の連結業績予想においては立上げ費用のみを計上し、売上については現状での計画に盛り込んでおりません。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	5,100	430	350	384
今回修正予想 (B)	5,140	510	400	400
増減額 (B-A)	40	80	50	16
増減率 (%)	0.8%	18.6%	14.3%	4.2%
(ご参考) 前期実績	5,824	190	53	△600

なお、上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結累計期間においてORICON CNS INC.については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する基準の適用

「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,451	691,788
受取手形及び売掛金	926,559	1,120,470
商品	7,543	9,102
仕掛品	15,457	14,394
販売用不動産	115,208	115,208
その他	317,181	285,173
貸倒引当金	△26,083	△125,128
流動資産合計	1,769,320	2,111,009
固定資産		
有形固定資産	192,034	162,103
無形固定資産		
のれん	129,109	134,125
その他	337,416	291,113
無形固定資産合計	466,525	425,238
投資その他の資産		
投資有価証券	744,296	571,916
その他	594,924	616,500
貸倒引当金	△16,724	△16,050
投資その他の資産合計	1,322,496	1,172,367
固定資産合計	1,981,056	1,759,710
繰延資産	3,952	0
資産合計	3,754,329	3,870,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,653	255,112
短期借入金	1,512,800	1,322,300
1年内償還予定の社債	36,000	200,000
未払法人税等	31,159	13,121
返品調整引当金	14,527	15,188
その他	448,090	526,991
流動負債合計	2,296,230	2,332,713
固定負債		
社債	144,000	0
長期借入金	401,000	825,400
退職給付引当金	0	9,182
固定負債合計	545,000	834,582
負債合計	2,841,230	3,167,296

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,450	1,078,117
資本剰余金	333	933,516
利益剰余金	△442,169	△1,465,125
自己株式	0	△171,853
株主資本合計	636,614	374,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,568	13,877
為替換算調整勘定	0	102,505
評価・換算差額等合計	9,568	116,383
少数株主持分	266,916	212,383
純資産合計	913,098	703,423
負債純資産合計	3,754,329	3,870,719

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,433,675
売上原価	1,370,427
売上総利益	1,063,248
返品調整引当金戻入額	15,188
返品調整引当金繰入額	14,527
差引売上総利益	1,063,909
販売費及び一般管理費	835,008
営業利益	228,900
営業外収益	
受取利息	2,884
受取家賃	3,547
その他	1,597
営業外収益合計	8,030
営業外費用	
支払利息	25,900
投資事業組合運用損	20,931
その他	33,300
営業外費用合計	80,131
経常利益	156,799
特別利益	
関係会社株式売却益	215,727
特別利益合計	215,727
特別損失	
固定資産除却損	2,783
投資有価証券評価損	4,700
特別損失合計	7,483
税金等調整前四半期純利益	365,043
法人税、住民税及び事業税	27,683
法人税等調整額	29,794
法人税等合計	57,477
少数株主利益	46,274
四半期純利益	261,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	365,043
減価償却費	80,285
のれん償却額	5,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,907
受取利息及び受取配当金	△2,884
支払利息	25,900
関係会社株式売却損益 (△は益)	△215,727
売上債権の増減額 (△は増加)	39,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,572
その他	△126,903
小計	165,535
利息及び配当金の受取額	1,204
利息の支払額	△24,181
法人税等の支払額	△5,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,432
無形固定資産の取得による支出	△84,290
投資有価証券の取得による支出	△238,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95,560
関係会社株式の取得による支出	△36,000
関係会社株式の売却による収入	160,000
貸付金の回収による収入	20,000
その他	4,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109,500
長期借入金の返済による支出	△124,400
社債の発行による収入	175,934
社債の償還による支出	△200,000
株式の発行による収入	666
配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,136
現金及び現金同等物の期首残高	683,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	データベース 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	250,142	2,183,532	—	2,433,675	—	2,433,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,005	60,190	—	181,195	(181,195)	—
計	371,147	2,243,722	—	2,614,870	(181,195)	2,433,675
営業損益	64,575	439,130	△1,823	501,882	(272,981)	228,900

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月20日付で、保有する自己株式全て（171,853千円）を消却し、その他資本剰余金から同額を取崩しております。また、平成20年6月27日付で、資本準備金（336,908千円）をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金全額（765,055千円）を繰越利益剰余金に振替えております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成20年10月7日開催の取締役会において、当社代表取締役社長小池恒への貸付を決議し、短期貸付金として以下の貸付を実行いたしました。

（内容）

貸付先 : 小池 恒（当社代表取締役社長）

貸付日 : 平成20年10月9日

貸付額 : 95,000,000円

貸付金利 : 年2.5%

返済期日 : 平成20年12月26日

担保 : 自宅土地建物（抵当権）

資金の用途 : 平成17年3月31日にパトリス・ファール・ジャパン株式会社の全株式を当社から譲受けた際の金融機関からの借入における差入担保価値減に対する短期つなぎ融資

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,974,534	100.0
II 売上原価		1,850,001	62.2
売上総利益		1,124,532	37.8
返品調整引当金戻入額		72,264	2.4
返品調整引当金繰入額		58,542	1.9
差引売上総利益		1,138,255	38.3
III 販売費及び一般管理費		1,063,184	35.8
営業利益		75,070	2.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,487		
2. 為替差益	94		
3. 法人税等還付加算金	1,706		
4. その他	2,087	6,376	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	32,354		
2. 支払手数料	5,394		
3. 株式関連費	9,651		
4. 持分法による投資損失	16,482		
5. その他	2,470	66,354	2.2
経常利益		15,093	0.5
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	19,749		
2. 貸倒引当金戻入益	2,839		
3. 前期消費税修正益	20,964	43,553	1.5
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	12,185		
2. 投資有価証券評価損	1,031		
3. 関連会社株式評価損	4,498		
4. 事業撤退損失	236,058		
5. のれん償却	183,558		
6. 持分変動損失	103,240		
7. 持分法による投資損失	112,841		
8. 特別退職金	6,965	660,379	22.2
税金等調整前中間純損失 (△)		△601,733	△20.2
法人税、住民税及び事業税	12,191		
法人税等調整額	37,978	50,169	1.7
少数株主損失		31,257	1.0
中間純損失 (△)		△620,646	△20.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△601,733
減価償却費	93,710
のれん償却	194,791
貸倒引当金の減少額 (△)	△11,205
返品調整引当金の減少額 (△)	△13,722
退職給付引当金の増加額	2,752
受取利息及び受取配当金	△2,487
支払利息	32,354
持分法による投資損失	129,323
固定資産除却損	12,185
投資有価証券売却益	△19,749
投資有価証券評価損	1,031
関係会社株式評価損	4,498
事業撤退損失	236,058
持分変動損失	103,240
売上債権の減少額	255,084
たな卸資産の増加額 (△)	△7,521
仕入債務の減少額 (△)	△35,020
未払消費税等の増加額	79,223
その他	△92,836
小計	359,978
利息及び配当金の受取額	2,487
利息の支払額	△34,799
法人税等の支払額	△80,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,596

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△81,471
無形固定資産の取得による支出	△75,473
投資有価証券の売却による収入	30,000
連結除外子会社の株式売却に伴う収入	160,156
関連会社株式取得による支出	△3,275
その他	29,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△331,764
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△102,000
株式の発行による収入	666
少数株主の増資引受による収入	103,000
配当金支払額	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,364
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11,497
V 現金及び現金同等物の増加額	286,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高	694,410
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	980,434

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	データベース 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	フランクリン・ミント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,114	2,486,184	254,234	2,974,534	—	2,974,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,000	60,000	—	177,000	(177,000)	—
計	351,114	2,546,184	254,234	3,151,534	(177,000)	2,974,534
営業費用	280,917	2,252,957	274,557	2,808,433	91,030	2,899,463
営業損益	70,196	293,226	△20,322	343,100	(268,030)	75,070

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,450,048	524,486	2,974,534	—	2,974,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,450,048	524,486	2,974,534	—	2,974,534
営業費用	2,307,282	592,181	2,899,463	—	2,899,463
営業損益	142,765	△67,694	75,070	—	75,070

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	525,628	525,628
II 連結売上高（千円）	—	2,974,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	17.7	17.7